

全国



第 2259 号

ぜんこくしぎかいじゅんぱう

市議会旬報

令和6年 (2024年) 3月25日

毎月3回5の日に発行 発行 全国市議会議長会

〒102-0093 東京都千代田区平河町2-4-2 代表 TEL 03 (3262) 5234 旬報 TEL 03 (3262) 5237 発行人 橋本 嘉一 https://www.si-gichokai.jp



議長会HP

能登半島地震 被災地を視察

坊会長 早期復旧・復興に向けて要望に反映

令和6年元日に発生した石川県能登地方を震源とする地震は、石川県、富山県、福井県、新潟県と広範囲にわたって甚大な被害をもたらした。本会の坊恭寿会長（神戸市会議長）は3月8日に金沢市、9日に珠洲市、輪島市、七尾市を訪れ、各市の被害状況や対応等について説明を聴いた。



坊 会長(神戸市)

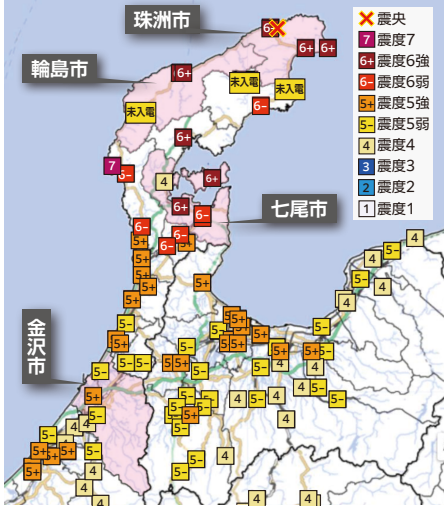
露出し、深水が浅くなつて多くの漁港でその機能を失ったほか、5万平方メートルにも及ぶ大規模な火災も発生した。

坊会長は視察の折、「被災地視察を通じて、復興に向けた現地の課題を把握し、北信越市議会議長会と連携して5月開催の第100回定期総会に向けて、被災地の早期復旧・復興、国による財政支援措置など要望決議案を取りまとめ、要望活動に反映させたい」と語った。



説明する高金沢市議会議長、左は上田副議長

令和6年元日、16時10分に発生した能登地方を震源とする地震は、深さ16キロ、マグニチュード7.6を観測。最大震度は石川県志賀町及び輪島市で震度7を観測した。この地震により、石川県内では、土砂崩れや路面陥没により幹線道路が各地で寸断され多くの集落が孤立。水道や電気等のライフラインが絶たれるなど、各地に壊滅的な被害をもたらした。また、沿岸部で



津波が押し寄せ、家屋の流出や損壊が発生。大規模な地盤隆起で海底が

金沢市 発災から5時間後 101箇所の避難所を開設

1万人超の市民が避難

金沢市では、高誠議長、上田雅大副議長、同市危機管理課の木村和茂課長補佐から説明を聴いた。同市では、最大震度5強を観測し、田上新町では住宅地の斜面が崩落し、住宅4棟が全壊。市内全体で



田上新町で崖崩れが発生し、住宅4棟が全壊した(金沢市)



市内の避難所の様子(市立夕日寺小学校=金沢市)

沿岸部の住民を中心に人々は市内の高台へ避難した。金沢市では、発災から5時間後の21時30分、市内101箇所の避難所を開設し、1万人を超える人たちが指定避難所(小学校

は、建物被害(全壊、半壊、一部損壊)は6022件(2月2日現在申請数)に上った。これまで経験したことのない強い揺れと日本海沿岸などに津波警報等が発令されたことから、

災害対策本部会議の開催状況

回	日時	参加者	会議内容
第1回	1月1日(月) 18:00	・市長 ・副市長 ・各局長	・災害情報の共有
第2回	1月1日(月) 22:00		・今後注意すべき事項
第3回	1月2日(火) 10:00	※第1・2回 気象防災 アドバイザー 参加	・避難所の開設状況
第4回	1月2日(火) 16:00		・主要な対応状況
第5回	1月3日(水) 16:00	※第1回 ～第5回 県警担当者 参加	・各局の対応状況
第6回	1月4日(木) 9:00		・関係機関の活動状況
第7回	1月7日(日) 16:00		・災害応急対策基本方針、重点事項指示



高 議長 (金沢市)

災害応急対策基本方針を確認

金沢市では発災後、ただちに災害対策本部を設け、18時から第1回会議を開催。7日までに7回開催し、被害状況、避難所状況等の報告のほか、災害応急対策基本方針を確認し、市長・副市長から重点事項指示があった。会議には、気象防災アドバイザーや県警担当者も参加し、今後の注意すべき事項や防犯上の留意点などの情報を共有した。

また、発災当日に消防応援隊として輪島市、七尾市、羽咋市への職員派遣をはじめ、災害応援としてDMAT(災害派遣医療チーム)の派遣や県庁への職員派遣のほか、能登半島の他市町からの患者受入れなど、短期間で多岐にわたる対応を行った。



金沢市議会災害対策会議の様子(1月4日=金沢市)

執行部へ対応を提言

金沢市議会災害対策会議は1月4日、同市議会災害対策会議を開催した。会議では前日までの被害状況の報告がなされたほか、対策本部での対応状況や今後の対策について議員間で情報共有を図った。

市議会からは、▽被災した家庭から排出される災害ごみの廃棄▽行政に係る問合せ対応の一本化について迅速性を確保する観点から、執行部に対してこれらの問題について対応を提言した。

提案を受けて同市では、市内2箇所にて災害ごみの搬入施設を設置し、減免申請による無料受入れ体制を整備したほか、災害に関する市民の行政手続の円滑な対応を図るため、住宅復旧など生活再建に関する総合窓口「被災者生活支援総合窓口」を設け、専用ダイヤル回線を開設した。

災害ごみの減免申請による受入可能な災害ごみ
埋立ごみ(ガラス、陶磁器、鏡等)、粗大ごみ(木製家具等)、灯籠、墓石、瓦、コンクリート、ブロック

や公民館等)に身を寄せた。翌2日には、避難者は約650人になり、ほとんどが、その後、堀切町、山上の町の一部に避難指示が発令され、引き続き市内数箇所での避難所の設置を継続。両地区の避難指示が解除された後、2月28日に全ての避難所を閉鎖した。

令和6年能登半島地震による被害等の状況について(危機管理監室)【第112報 令和6年3月22日14時00分現在】

資料: 石川県HPより

1 被害の状況(人的・建物被害)

市町名	人的被害(人)				住家被害(棟)						非住家被害(棟)	
	死者 <small>うち災害関連死※</small>	行方不明者	負傷者		全壊	半壊	一部破損	床上浸水	床下浸水	小計	公共建物	その他
			重傷	軽傷								
金沢市				9	29	203	4424			4656		1438
七尾市	5			3	352	2639	9458			12449	82	52
小松市				1	1	62	2130			2193		
輪島市	102	3	確認中	213	303	618	3809	3857	7119	14785		6887
珠洲市	103	6		47	202	352	2765	2260	3557	8582		3913
加賀市							13	40	1641	1694		
羽咋市	1						63	476	2457	2996	61	9
かほく市							8	237	1530	1775		209
白山市									346	346		
能美市							1	9	1115	1125	9	
野々市市									47	47		
川北町									22	22		
津幡町									67	1850		
内灘町									113	503	913	
志賀町	2								7	96	105	
宝達志水町									10	54	1126	
中能登町									1	1	2	
穴水町	20								32	225	277	
能登町	8	6							10	25	43	
計	241	15			312	876	1429	8474	15313	50599	6	5

※ 災害関連死: 震災による死者数以外で、震災後に災害による負傷の悪化または身体的負担による疾病のため死亡したと思われる死者数(市町が判断したものを計上)
 ※ 安否不明者: (3月22日14時時点) 4人(輪島市4)

能登半島地震 被災地を視察

珠洲 輪島 七尾

翌9日、坊会長、金厚有豊北信越市議会議長会会長（珠洲市のみ参加）、高石川県市議会議長会会長は令和6年能登半島地震で被災した珠洲市、輪島市、七尾市を訪問。各市に義援金目録を贈呈し、痛々しい爪痕が残る被災現場を視察した（記事中のデータは附記がない限り、3月22日時点の石川県発表資料（2面掲）に基づく）。

珠洲市

能登半島地震最多 103人が死亡

珠洲市では、泉谷満寿 視察した。裕市長、番匠雅典議長、菊谷正好副議長から市内の被害状況などについて説明を受け、同市正院町岡田地区の崖崩れの現場や崩落した見附島などを



泉谷市長（珠洲市）

珠洲市では今回の地震により、死者103人と被災した自治体で最も多くの人が犠牲となり、住家被害は8582棟に及んだ。街並みが崩壊し、土砂崩れによる集落の孤立も発生した（現在は解消）。また、珠洲市は令和5



左から菊谷副議長（珠洲市）、番匠議長（同）、泉谷市長（同）、坊本会会長（神戸市）、金厚北信越市議会議長会会長（富山市）、高石川県市議会議長会会長（金沢市）



2度の崖崩れに見舞われた正院町岡田（珠洲市）



番匠議長（珠洲市）

年5月の奥能登地震でも震源に近く、市内で崖崩れなどの被害が発生したが、今回の地震では5年に被災した箇所が再び大きな被害を受け、特に正院町岡田では崖が再度崩れ、道路まで土砂が流出する事態となった。



崩落した見附島を前に説明を受ける（珠洲市）

いる。道路に關しては、今も一部の国道や県道などで通行止めが続く（3月21日現在石川県発表）。珠洲市によると、市内では応急仮設住宅の建設が進んでおり、879戸が着工済み、うち1

別名「軍艦島」として親しまれた県指定天然記念物及び名勝の見附島では、5年の地震で一部が崩れ、今回の地震で全体的に崩落。「軍艦島」の名の由来になった特徴的な

外観が失われた。ライフラインの復旧は途上で、市内の多くの地域では断水が続ぎ、約4400戸に水が行き届いておらず、未だ避難所で1079人が暮らして

26戸が完成しているという。見附島周辺に建設されている90戸は、2年の供与期間が過ぎた後も恒久的に居住できるように設計・計画されている。

輪島市

朝市火災で崩壊 海底隆起で漁港被害



玉岡議長（輪島市）

輪島市では、玉岡了英議長、大宮正副議長から市内の被害状況について説明を受け、被災の現場や建設が進む仮設住宅などを視察した。

今回の地震により輪島市では死者・負傷者を合わせた人的被害が被災自治体で最多の618人を数え、住家の被害も1万4785棟と最多となった。さらに、発災時には市内のほぼ全ての住宅



左から高石川県市議会議長会会長(金沢市)、坊本会会長(神戸市)、玉岡議長(輪島市)、大宮副議長(同)



地震と火災で崩壊した朝市通り(輪島市)

1万1434戸で断水が発生。現在でもなお3310戸が断水しており、東京都や横浜市の水道局の協力を受けながら復旧を進めている。

発災時、市内では最大154箇所の避難所が開設され、1万2834人に及ぶ避難者を受け入れ、現在でも1784人が避難所で暮らしている。また、最大で7856人が市外の1.5次及び2次避難所へ避難した。

市内では応急仮設住宅の建設が進んでいるが、

申請件数4140件に対して着工戸数が1979戸、完成戸数が204戸と被災者が避難所から出られない状況が続いている。

市内の観光名所として知られる朝市通りでは地震に伴い大規模な火災が発生し、街並みが壊滅状態となった。

輪島市は石川県内最大の漁獲量を誇る輪島港を擁する漁業が盛んな街として知られていたが、地震に伴う海底の隆起により、市内の漁港で多くの

漁船が座礁。船を出すこともままならない状況となった。現在、各地の港では、海底の岩や砂などを取り除く浚渫工事が実施され、輪島港では仮設の棧橋の設置も進んでいるが、今も漁の再開のめどは立っていない。

今回の地震において輪島市議会では、1月17日に全議員15人のうち出席可能な9人で情報交換会を開催し、2月5日には全員協議会で執行部に市民からの意見を伝え、意見交換した。

そして3月5日からは第1回定例会を開催し、翌6日には「令和6年能登半島地震復興対策連絡会議」を設置。今後も特別委員会を設置せずに全員で協議し、執行部とのやり取りを行う。



建設が進む輪島市内の仮設住宅(輪島市)



輪島港での視察の様相(輪島市)

七尾市

温泉街、文化財が損壊

七尾市では、木下敬夫議長、西川英伸副議長から市の被害状況や復興事業について説明を受けた。

今回の地震で七尾市では5人が死亡、3人が負傷。住家の被害は最大で約2万1800戸

市内には能登地域随一の高級温泉街として知ら



木下議長(七尾市)

れる和倉温泉や国登録有形文化財に登録された町屋が立ち並ぶ一本杉通りなどの名所が所在するが、それらにも被害が及び、多くの建物が損壊・倒壊した。また、七尾湾に浮かぶ能登島では本土と繋がる2本の橋がいずれも通行止めとなり、孤立状態に陥った(現在は解消)。



左から高石川縣市議会議長会会長（金沢市）、坊本会会長（神戸市）、木下議長（七尾市）、西川副議長（同）



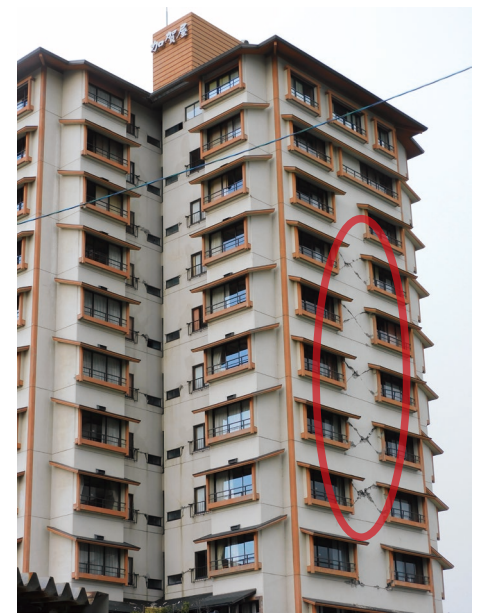
損壊した国登録有形文化財の一本杉通り（七尾市）



被害を受けた和倉温泉街から能登島を望む（七尾市）

和倉温泉を代表する旅館として知られる加賀屋では、建物に無数のひびが入るなどの被害を受けた上、今なお断水が続いているなど営業再開の見込みが立っていない状況にある。

市内では水道の復旧作業が進められている。現在では9割超が通水しているものの、いまだ水の届かない地域が残っており、3月中に全ての地区での断水解消を目標に作業を進めている。



壁面に無数のひびが入った旅館加賀屋（七尾市）

一方、水道の復旧とともに避難所から自宅へ戻る被災者も増えており、最大で3000人以上いた避難者は426人まで減っている。

また、市内の一部では漁が再開し、市の公設地方卸売市場で競りが行われるようになるなど、な

りわいの再生も始まっている。

今後は応急仮設住宅が約490棟建設され、定住促進住宅などと併せて被災者へ供用することを予定している。

今回の地震で議員事務所が被災したという木下議長は「まだ1月1日の光景にブルーシートがかかっただけであまり変わっていない。今後一番長い戦いになる」と復興への覚悟を語った。

議会人事

▼議長

▽上野原 山口 薫(2・29)

▽守谷 寺田文彦(3・1)

▽神栖 額賀 優(3・1)

▽つくばみらい 鐘ヶ江礼生奈(3・1)

▽弥富 堀岡敏喜(3・1)

▽飛騨 井端浩二(3・7)

▽那珂 木野広宣(3・11)

▽四街道 関根登志夫(3・11)

▽入間 鈴木洋明(3・13)

▽市原 菊地洋己(3・13)

▽前橋 笠原 久(3・14)

▽さくら 笹沼昭司(3・15)

▼副議長

▽飯能 野田直人(3・18)

▽四万十 宮崎 努(3・19)

▽上野原 八木一雄(2・29)

▽守谷 長谷川信市(3・1)

▽つくばみらい 岡本昌弘(3・1)

▽弥富 高橋八重典(3・1)

▽檜原 井ノ上剛(3・1)

▽飛騨 水上雅廣(3・7)

▽那珂 富山 豪(3・11)

▽四街道 大越登美子(3・11)

▽入間 長谷川渉(3・13)

▽前橋 新井美加(3・14)

▽四万十 上岡真一(3・19)

▽鹿屋 西園美恵子(3・21)

iJAMP「市議会最前線」/ 徳島県小松島市



市議会が進める独自の取組を毎月紹介する時事通信社 iJAMP「市議会最前線」。2月は徳島県小松島市議会が取り組む「顔の見える議会、投票率の向上を目指して」を紹介しています。本記事は、本会ウェブサイト「議会改革の取組」でご覧になれます。

☑ トップページ > 議会改革の取組 > iJAMP 市議会最前線

最近の意見書・決議の動向

(令和 5 年 11 月
令和 6 年 1 月)

令和 5 年 11 月から令和 6 年 1 月に全国の市区議会でも可決された意見書・決議のうち、本会に報告のあったものを取りまとめた。件数の多い順に主な内容を紹介する。

ガザ地区における平和の実現

ガザ地区における停戦の実現や、イスラエルによる攻撃の中止など平和の実現を求める意見書が 37 件、同決議が 56 件の計 93 件で最多となった。意見書及び決議では、パレスチナ自治区ガザ地区を支配するイスラム原

理主義組織ハマスとイスラエルとの戦闘激化により、同地区において多くの一般人、特に子どもたちに大きな犠牲が生じているとし、ハマスとイスラエルの双方にガザ地区での停戦と人質の解放、一刻も早い平和の実現を求めている。

医療・介護・障害福祉分野の処遇改善等

医療・介護・障害福祉分野における処遇改善等を求める意見書は 82 件。医療機関、介護事業所や障害福祉事業所では、人材の確保・定着が難しく運営に支障をきたす事態が深刻であり、その背景には低賃金、人手不

5 年 11 月から 1 月に可決した意見書・決議の状況

件名	意見書	決議
○ガザ地区における平和の実現	37	56
○医療・介護・障害福祉分野における処遇改善等	82	—
○認知症との共生社会の実現	64	—
○食品ロス削減への国民運動のさらなる推進	46	—
○国の負担による学校給食費の無償化	28	—
○ブラッドパッチ療法（硬膜外自家血注入療法）に対する適正な診療上の評価等	22	—
○保育士配置基準の改善及び保育士の処遇改善	27	—
○教職員定数の改善	16	—
○私学助成の拡充	16	—
○義務教育費国庫負担制度の堅持	13	—
【小計】	351	56
○その他	359	62
【総合計】	697	118

※「教職員定数の改善」「義務教育費国庫負担制度の堅持」のうち複数を求める意見書をそれぞれに計上したため、意見書の合計は小計、総合計の件数と一致しない
※件名は代表的なもので、同内容のものも含まれている
※意見書・決議の件数が多い順に掲載

足、過酷な労働があるとし、それが続けば必要なサービスの提供ができなくなる可能性を指摘。

その上で、介護職員等の賃金水準を確保するための制度改革と同時に、職員の人権を尊重し生活を保障する取り組みとして、▽医療・介護・障害福祉分野の賃上げについて、経済対策での処遇改善支援事業の早期実行▽地域医療介護総合確保基金における「新型コロナウイルス感染症流行下における介護サービス事業所等のサービス提供体制確保事業」の活用推進▽公営住宅の空き家の「地域対応活用」促進などを求めている。

「認知症との共生社会」の実現を求める意見書は 64 件。

意見書では、▽令和 5 年 6 月に成立した「共生社会の実現を推進するた

め、過酷な労働があるとし、それが続けば必要なサービスの提供ができなくなる可能性を指摘。

その上で、介護職員等の賃金水準を確保するための制度改革と同時に、職員の人権を尊重し生活を保障する取り組みとして、▽医療・介護・障害福祉分野の賃上げについて、経済対策での処遇改善支援事業の早期実行▽地域医療介護総合確保基金における「新型コロナウイルス感染症流行下における介護サービス事業所等のサービス提供体制確保事業」の活用推進▽公営住宅の空き家の「地域対応活用」促進などを求めている。

意見書では、給食費無償化について、全ての子どもたちが平等に健康的な食事をとり、学力の向上や食育による人間形成、保護者の負担軽減という観点から必要性が高く、子どもたちの未来を明るくするために社会全体で取り組むべき課題であるとし、小中学校の給食費の無償化を求めている。

認知症との共生社会

食品ロス削減

学校給食費無償化

意見書では、令和 5 年 6 月に成立した「共生社会の実現を推進するた

め、過酷な労働があるとし、それが続けば必要なサービスの提供ができなくなる可能性を指摘。

意見書では、令和 5 年 6 月に成立した「共生社会の実現を推進するた